

## 平成30年度 スチュワードシップ活動の報告（概要）

### 【平成30年度の取り組みの総括】

#### ■株主議決権行使について

- ・運用受託機関各社において、都共済の株主議決権行使ガイドラインに沿って株主議決権が概ね適切に行使されていることを確認しました。
- ・企業のコーポレートガバナンスの状況については、複数名の社外取締役選任や、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する企業意識の向上等、改善の動きも見られる中で、運用受託機関各社の議決権行使基準の厳格化等を背景に反対行使比率は上昇しました。

#### ■エンゲージメントについて

- ・運用受託機関各社において、エンゲージメントの対象企業の絞り込み、対話内容の選定等、明確な実施方針を策定すると共に、実施プロセスについて確実な成果の顕在化に向けた仕組みが構築されていることを確認しました。
- ・アクティブ運用のみならず、パッシブ運用についても、エンゲージメント活動が活発化している状況を確認しました。
- ・企業との建設的な対話を積み重ねた結果、経営戦略、環境問題、コーポレートガバナンス等のテーマについて、運用受託機関と投資先企業の経営が認識を共有化する事例を多数確認しました。また、それらの事例の多くについて株主価値向上に繋がる着実な手応えや成果が得られたことを確認することができました。
- ・企業厚生年金保険給付組合積立金における平成30年度（平成29年4月～平成30年3月に決算を迎えた企業）の反対比率は25.3%（前年度比+4.0%）、一方、経過的長期給付組合積立金の反対比率は25.3%（前年度比+2.5%）となりました。

### 【都共済の今後の取り組み】

- ・運用受託機関に対する効果的なモニタリングの実施と、モニタリング結果を踏まえたスチュワードシップ活動の一層の掘り下げ
- ・他の公的年金等との連携強化や共働によるスチュワードシップ活動の効率性の追求と成果の最大化
- ・外国株式に係るスチュワードシップ活動の一層の取り組み強化（外国株式のエンゲージメント活動強化に向けた運用受託機関への働き掛け等）
- ・国内株式運用におけるESG投資の導入検討

【株主議決権行使状況（厚生年金保険給付組合積立金）】

対象：平成29年4月～平成30年3月決算企業

議案内容	合計		賛成		反対		前年度の 反対比率
		構成比		比率		比率	
総計	7,076	100.0%	5,286	74.7%	1,790	25.3%	21.3%
うち会社提案に関するもの	6,935	98.0%	5,263	75.9%	1,672	24.1%	19.3%
うち株主提案に関するもの	141	2.0%	23	16.3%	118	83.7%	90.3%

内訳	合計		賛成		反対		前年度の 反対比率
		構成比		比率		比率	
総計	7,076	102.0%	5,286	74.7%	1,790	25.3%	21.3%
取締役会・取締役に関する議案	2,528	36.5%	1,521	60.2%	1,007	39.8%	40.5%
監査役会・監査役に関する議案	1,271	18.3%	975	76.7%	296	23.3%	9.9%
役員報酬等に関する議案	592	8.5%	417	70.4%	175	29.6%	10.5%
剰余金の処分にに関する議案	1,539	18.3%	1,467	95.3%	72	4.7%	6.6%
資本構造に関する議案	149	8.5%	92	61.7%	57	38.3%	24.1%
うち敵対的買収防衛策に関するもの	64	0.9%	11	17.2%	53	82.8%	73.1%
うち増減資に関するもの	4	0.1%	4	100.0%	0	0.0%	0.0%
うち第三者割当に関するもの	6	0.1%	3	50.0%	3	50.0%	50.0%
うち自己株式取得に関するもの	2	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	100.0%
事業内容の変更等に関する議案	37	0.5%	36	97.3%	1	2.7%	0.0%
役職員のインセンティブ向上に関する議案	344	5.0%	284	82.6%	60	17.4%	15.4%
その他議案	616	8.9%	494	80.2%	122	19.8%	24.1%

【エンゲージメントの状況（厚生年金保険給付組合積立金）】

対話の内容	件数		内、経営トッ プとの対話	
		構成比		比率
総計	1,135	100.0%	115	10.1%
資本政策関連	37	3.3%	7	18.9%
経営戦略関連	142	12.5%	15	10.6%
環境問題関連	237	20.9%	19	8.0%
社会問題関連	234	20.6%	21	9.0%
コーポレートガバナンス関連	397	35.0%	44	11.1%
買収防衛策関連	67	5.9%	5	7.5%
情報公開関連	2	0.2%	0	0.0%
反社会的行為の防止関連	13	1.1%	2	15.4%
その他	6	0.5%	2	33.3%

【株主議決権行使状況（経過的長期給付組合積立金）】

対象：平成29年4月～平成30年3月決算企業

議案内容	合計	構成比	賛成		反対		前年度の 反対比率
			比率	比率			
総計	7,118	100.0%	5,315	74.7%	1,803	25.3%	22.8%
うち会社提案に関するもの	6,953	97.7%	5,302	76.3%	1,651	23.7%	20.2%
うち株主提案に関するもの	165	2.3%	13	7.9%	152	92.1%	98.0%

内訳	合計	構成比	賛成	比率	反対	比率	前年度の 反対比率
取締役会・取締役に関する議案	2,539	36.5%	1,409	55.5%	1,130	44.5%	39.6%
監査役会・監査役に関する議案	1,262	18.2%	1,094	86.7%	168	13.3%	11.3%
役員報酬等に関する議案	837	12.0%	664	79.3%	173	20.7%	13.8%
剰余金の処分に関する議案	1,523	18.2%	1,426	93.6%	97	6.4%	5.8%
資本構造に関する議案	155	12.0%	94	60.6%	61	39.4%	32.0%
うち敵対的買収防衛策に関するもの	60	0.9%	1	1.7%	59	98.3%	98.6%
うち増減資に関するもの	5	0.1%	5	100.0%	0	0.0%	0.0%
うち第三者割当に関するもの	3	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0.0%
うち自己株式取得に関するもの	2	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	100.0%
事業内容の変更等に関する議案	35	0.5%	35	100.0%	0	0.0%	0.0%
役職員のインセンティブ向上に関する議案	123	1.8%	84	68.3%	39	31.7%	31.3%
その他議案	644	9.3%	509	79.0%	135	21.0%	29.5%

【エンゲージメントの状況（経過的長期給付組合積立金）】

対話の内容	件数		内、経営トップとの対話	
	構成比	比率	構成比	比率
総計	2,550	100.0%	657	25.8%
資本政策関連	593	23.3%	176	29.7%
経営戦略関連	578	22.7%	183	31.7%
環境問題関連	148	5.8%	26	17.6%
社会問題関連	223	8.7%	59	26.5%
コーポレートガバナンス関連	677	26.5%	174	25.7%
買収防衛策関連	112	4.4%	8	7.1%
情報公開関連	116	4.5%	14	12.1%
反社会的行為の防止関連	78	3.1%	10	12.8%
その他	25	1.0%	7	28.0%